

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第84期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本 義治

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 武浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 武浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	25,156	24,762	24,961	24,721	23,584
経常利益 (百万円)	1,950	2,175	2,243	2,176	1,948
当期純利益 (百万円)	1,930	2,460	2,044	1,301	470
純資産額 (百万円)	41,958	44,489	44,282	43,105	44,277
総資産額 (百万円)	56,713	56,042	54,368	52,418	53,220
1株当たり純資産額 (円)	245.67	247.77	239.02	233.76	240.23
1株当たり当期純利益 (円)	11.30	14.00	11.18	7.09	2.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.0	78.8	80.9	82.0	83.0
自己資本利益率 (%)	4.7	5.7	4.6	3.0	1.1
株価収益率 (倍)	19.7	14.3	10.5	17.8	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,542	1,095	2,763	2,931	3,154
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	525	221	2,190	1,787	297
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,455	279	331	570	554
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,653	6,267	7,087	7,693	9,951
従業員数 (名)	1,389 (2,765)	1,475 (2,547)	1,534 (2,508)	1,623 (2,473)	1,617 (2,339)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	24,838	24,429	24,575	24,218	22,976
経常利益 (百万円)	1,504	2,171	2,186	2,171	1,989
当期純利益 (百万円)	1,489	2,511	2,251	1,372	793
資本金 (百万円)	31,706	31,706	31,706	31,706	31,706
発行済株式総数 (株)	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689
純資産額 (百万円)	45,132	44,730	43,691	42,490	44,106
総資産額 (百万円)	60,314	56,281	53,971	51,904	53,122
1株当たり純資産額 (円)	227.30	237.42	234.78	231.03	239.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	7.50	12.87	11.98	7.45	4.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.8	79.5	81.0	81.9	83.0
自己資本利益率 (%)	3.4	5.6	5.1	3.2	1.8
株価収益率 (倍)	29.6	15.5	9.8	16.9	27.6
配当性向 (%)	26.7	23.3	25.0	40.3	69.6
従業員数 (名)	265 (522)	255 (493)	256 (475)	244 (463)	226 (486)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

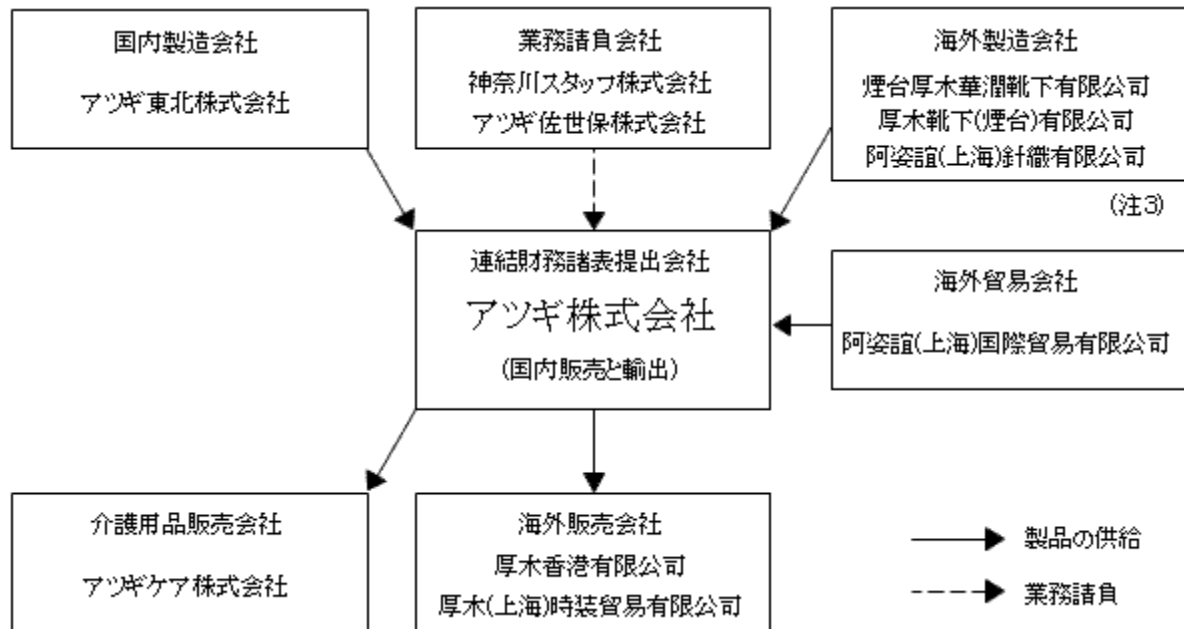
2 【沿革】

昭和22年12月	創業者である堀祿助が厚木編織株式会社を設立、現在の本社所在地(神奈川県海老名市)で捕鯨用ロープ、撚糸、靴下、メリヤス肌着等の製造販売開始。(当社の設立年月日：昭和22年12月24日資本金195千円)。
昭和27年1月	シームレスストッキング及びタイツの製造販売に着手。
昭和35年1月	厚木ナイロン工業株式会社に商号変更。
昭和35年9月	東京店頭売買承認銘柄として株式公開。
昭和36年5月	全国に直販網の確立を目的として、厚木ナイロン商事株式会社を設立、シームレスストッキング、シームレスタイツ等の本格的国内販売開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部発足と同時に同市場承認銘柄となる。
昭和37年10月	東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場。
昭和38年8月	海外販売を目的として厚木ナイロン香港有限公司(現連結子会社 厚木香港有限公司)を設立。
昭和38年10月	東京証券取引所市場第一部信用銘柄となる。
昭和39年4月	ファンデーション、ランジェリーの製造販売開始。
昭和41年5月	ストッキングの増産のため、アツギむつナイロン株式会社を設立(青森県むつ市)。
昭和43年6月	パンティストッキングの製造販売開始。
昭和43年12月	パンティストッキングの増産のため、アツギ白石ナイロン株式会社を設立(宮城県白石市)。
昭和45年6月	パンティストッキングの増産のため、アツギ佐世保ナイロン株式会社を設立(長崎県佐世保市)。 ソックス類の本格製造販売開始。
昭和46年9月	札幌証券取引所に上場。
昭和47年10月	ミサワホーム株式会社と業務提携し、厚木ナイロンミサワホーム株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
昭和49年3月	メリヤス肌着の本格製造販売開始。
昭和52年6月	物流部門を独立させ、アツギ物流株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
昭和52年10月	アツギむつナイロン株式会社がアツギ白石ナイロン株式会社を吸収合併し、東北アツギ株式会社に商号変更。
昭和54年3月	フルサポーティパンティストッキングの製造販売開始。
昭和59年11月	繊維機械研究開発部門を独立させ、アツギメカトロ株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
昭和61年2月	本社を東京都中央区から、神奈川県海老名市へ移転。
昭和61年6月	厚木ナイロン商事株式会社がアツギ物流株式会社を吸収合併。
昭和63年12月	アツギメカトロ株式会社及び厚木ナイロンミサワホーム株式会社を吸収合併。
平成元年10月	パンティストッキング等繊維製品の自動販売機による販売を行うため、厚木ナイロンサーピス株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
平成4年10月	住宅の建設販売部門をアツギミサワ住宅(株)へ営業譲渡。
平成10年11月	アツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社を設立。 業務請負会社として青森スタッフ株式会社、宮城スタッフ株式会社、神奈川スタッフ株式会社(現連結子会社)、長崎スタッフ株式会社を設立。
平成11年3月	東北アツギ株式会社はアツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社に営業を譲渡し、東北アツギ株式会社は解散。
平成11年10月	厚木ナイロン商事株式会社を吸収合併し、アツギ株式会社に商号変更。
平成12年9月	介護用品の製造販売を目的として、アツギケア株式会社(現連結子会社)を設立。 印刷、製袋部門を独立させ、アツギ印刷株式会社を設立。
平成12年10月	青森スタッフ株式会社はアツギむつ株式会社と、宮城スタッフ株式会社はアツギ白石株式会社と、長崎スタッフ株式会社はアツギ佐世保株式会社(現連結子会社)とそれぞれ合併。
平成13年12月	中国での靴下製造を目的として煙台厚木華潤靴下有限公司(現連結子会社)を設立。
平成14年10月	中国でのインナーウエア製造を目的として、阿姿誼(上海)針織有限公司(現連結子会社)を設立。
平成15年3月	名古屋、福岡、札幌、各証券取引所の上場廃止。
平成15年12月	アツギ佐世保株式会社は、繊維製品製造を中止し、物流業務請負会社に業態変更。
平成16年6月	中国の輸出入業務の委託を目的として、阿姿誼(上海)国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成19年10月	アツギむつ株式会社がアツギ白石株式会社及びアツギ印刷株式会社を吸収合併し、アツギ東北株式会社(現連結子会社)に商号変更。
平成20年7月	中国での販売を目的として、厚木(上海)時装貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成21年12月	中国での靴下製造を目的として、厚木靴下(煙台)有限公司(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社1社で構成され、靴下及びインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産販売、賃貸及び介護用品の製造、仕入、販売等を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記10社はすべて連結子会社であります。
 2 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。連結財務諸表提出会社と当該関連会社との間に継続的な営業取引はありません。
 3 当連結会計年度において厚木靴下(煙台)有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。なお、操業開始は平成23年春を予定しておりますので、当連結会計年度の業績への影響はありません。その結果、前連結会計年度末に対し、連結子会社数は1社増加しております。

提出会社及び関係会社の事業の種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主な会社名
繊維事業	繊維製品の販売	アツギ(株)、厚木香港有限公司、アツギケア(株)、厚木(上海)時装貿易有限公司
	繊維製品の製造、仕入	アツギ(株)、アツギ東北(株)、煙台厚木華潤靴下有限公司、阿姿誼(上海)針織有限公司、阿姿誼(上海)国際貿易有限公司、厚木靴下(煙台)有限公司
	物流業務の請負	神奈川スタッフ(株)、アツギ佐世保(株)
非繊維事業	不動産の販売、賃貸	アツギ(株)
	介護用品の製造、仕入、販売	アツギケア(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 及び 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	設備の賃貸借	営業上の取引等
(連結子会社) アツギ東北㈱	神奈川県 海老名市	490 (百万円)	靴下及びインナー ウェアの製造販売	100% (64.28%)	0人	有	有	繊維製品の仕入
アツギ佐世保㈱	"	94 (百万円)	物流業務の請負	100% (75.75%)	0人	有	無	当社の物流業務の 委託
神奈川スタッフ㈱	"	40 (百万円)	物流業務の請負	100% (77.50%)	0人	有	有	当社グループの物流 業務の委託
アツギケア㈱	"	80 (百万円)	介護用品の製造販 売	100% (76.25%)	0人	有	有	当社製品の販売
厚木香港有限公司	中国 香港	11,100 (千HK\$)	靴下の仕入販売	100% (19.01%)	0人	無	無	当社製品の販売
煙台厚木華潤靴下 有限公司	中国 山東省	18,000 (千US\$)	靴下の製造販売	95%	1人	有	無	繊維製品の仕入
阿姿誼(上海)針織 有限公司	中国 上海	200 (千US\$)	インナーウェアの 製造販売	100%	1人	無	無	繊維製品の仕入
阿姿誼(上海)国際 貿易有限公司	"	800 (千US\$)	原材料及び靴下の 仕入販売	100%	1人	無	無	繊維製品の仕入
厚木(上海)時装貿 易有限公司	"	2,000 (千US\$)	靴下の仕入販売	100%	1人	無	無	当社製品の販売
厚木靴下(煙台) 有限公司	中国 山東省	18,000 (千US\$)	靴下の製造販売	100%	1人	無	無	
(持分法適用関連会 社) 山東華潤厚木尼 龍有限公司	中国 山東省	6,122 (千US\$)	靴下の製造販売	28.75%	1人	有	無	

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 連結子会社のうち、アツギ東北㈱、煙台厚木華潤靴下有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,614 (2,332)
非繊維事業	3 (7)
合計	1,617 (2,339)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
226 (486)	40才 6ヶ月	15年 0ヶ月	6,106,594

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ア 名称	UIゼンセン同盟アツギ労働組合
イ 結成年月日	昭和30年7月8日
ウ 組合員数	198人
エ 労使関係	安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出の持ち直しなどで一部に景気回復の兆しが見られましたが、厳しい雇用および所得環境が続く中で個人消費の低迷は続き、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。

繊維業界においても、消費マインドの冷え込みから、企業間における低価格競争が激化し、個人消費環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況において当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、市場ニーズに対応した差別化商品の企画開発を進めてまいりました。また、グループ全社を挙げて効率性アップを推進し収益改善に努めておりますが、長引く個人消費の低迷の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,584百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は2,113百万円(前年同期比3.6%減)、経常利益は1,948百万円(前年同期比10.5%減)となり、土地の減損損失、事業再編損失および投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により当期純利益は470百万円(前年同期比63.8%減)となりました。

セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[繊維事業]

靴下部門は、生活防衛意識の高まる中でも、消費者のレッグファッションへの関心は広がりを見せ、レギンス、トレンカなどを中心としたトレンドアイテムは年間を通して、また、秋冬期においては、素材の特長を活かした高機能付加価値商品などが好調に推移しました。しかしながら、依然としてプレーンストックなどのベーシック商品は低迷しており、その落ち込みをカバーしきれず、当連結会計年度の同部門の売上高は19,250百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

インナーウエア部門は、市場の一部では防寒商品などで話題があるものの全体として市況は低調に推移しており、ジュニア向け商品で堅調な商品があるものの、その他商品の減少をカバーしきれず、当連結会計年度の同部門の売上高は3,147百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

これらの結果、繊維セグメント全体では売上高22,398百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益1,649百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

[非繊維事業]

介護用品につきましては、引き続き順調に売上が推移しましたが、長引く不動産不況の影響を受けて不動産売上が低迷し、非繊維セグメント全体では売上高1,186百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益463百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

国内の市況は依然として厳しい状況が続いております。売上高23,417百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益2,292百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

なお、売上高にはセグメント間の内部売上高が含まれております。

[中国]

当連結会計年度における中国での売上高は4,259百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は199百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

なお、売上高にはセグメント間の内部売上高が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,931	3,154	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,787	297	1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	570	554	15
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	44	76
現金及び現金同等物の増加額	605	2,257	1,652
現金及び現金同等物の期末残高	7,693	9,951	2,257

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ223百万円増加し、3,154百万円となりました。主な増減内容は、たな卸資産の減少および仕入債務の減少であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,489百万円減少し、297百万円となりました。主に有形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の売却・購入による純支出の減少および前期に子会社出資金の取得があったこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15百万円減少し、554百万円となりました。主に自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2,257百万円増加し、9,951百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	11,555	88.6
合計	11,555	88.6

- (注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社10社以下同じ)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	22,398	95.3
非繊維事業	1,186	97.5
合計	23,584	95.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社むら	2,506	10.1	2,673	11.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成19年度に、平成21年度を最終事業年度とする「第3次中期経営計画」を策定し、目標達成に向けて尽力してまいりました。しかし、世界的な金融危機、景気後退、個人消費の冷え込みで、中期経営計画で目標とした数値の達成は困難な状況となり、中期的な景気動向の予測が難しいことを考慮し、経済が安定するまで計画を凍結いたしました。

当社としましては、まだまだ厳しい状況が続きますが、管理・営業・生産3本部の連携を一層強化し、凍結している「第3次中期経営計画」を念頭において業績の伸張に努めてまいります。デフレと国内市場の縮小への対応を重点課題とし、商品政策では「価格を上回る価値ある商品作り」に傾注してまいります。国内の営業活動では既存得意先のシェアアップに注力するとともに、営業本部内に本部営業部を新設し、新規取引先等の開拓を強化いたします。

また、中国市場の販売強化策として、平成21年12月に設立した厚木靴下(煙台)有限公司が平成23年春から操業し、中国国内への商品供給を開始する予定です。人材育成では、国内生産会社において運用している「技術認定制度」を中国工場へも拡大し高い技術力の維持・向上を図るとともに、販売員の工場研修によりメーカーの一員としての商品知識の習得と企画提案力の向上を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引および投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により、為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループは、主に生産拠点を中国へ移管しておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、当社グループの中国での事業活動に支障を生じ、当社グループの業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(3) 原油価格の変動リスク

原油価格の高騰に伴い、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン糸および電力・重油等の購入価格の上昇により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(4) 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッション・トレンドの変化による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減少、デフレによる低価格商品の増加、海外からの低価格商品の輸入増等により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(5) 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、販売先の財政状況の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

(6) 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による補填ができない事態が生じた場合や、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、女性の「美しさ」と「快適さ」を追求し、当社の最大の強みである技術力および商品開発力に更に磨きをかけ、素材の応用研究から、付加価値向上と差別化商品の開発のための研究開発を積極的に行っております。特に、「技術力及び商品開発力の強化」を大きなテーマとして取り上げており、「価格を上回る価値ある商品作り」を念頭に、新しい感性を融合させたファッション商品の提案や、世代やライフスタイルの変化に合わせた商品開発を積極的に進めてまいります。

当社グループの研究開発は、当社の企画開発部門を中核として、連結会社(国内製造会社)の技術開発部門により行われております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は562百万円であり、繊維事業に係るものであります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(繊維事業)

(1) 靴下部門

伝線しにくいパンティストッキングの開発

昨年より当社の主力ブランドである「ミラキャラット」シリーズに、合着スパンデックスを使用した伝線しにくい機能を採用し、好評を得ております。今後も当機能は支持拡大が期待されることから更に同様の素材を柄ストッキング等にも採用することでデザイン性と機能性の両立を目指した商品も発売いたしました。

今後も引き続き伝線しにくさの性能を向上させるため原系メーカーとの共同研究開発を継続し進めてまいります。

ベアニット編みタイツの技術確立

ファッショントレンドの変化に伴い、タイツへの注目度は増しており、より良い着用感を追及したタイツの商品開発を進めております。サポーティタイツの生産工程はサポーティ糸を生産する工程とタイツを編み立てる工程に分かれているのが一般的ですが、使用糸を同時に送り込み編み立てる技術確立により、商品化することが出来ました。

これにより、従来のサポーティタイツのフィット性を兼ね備えながら柔らかさを向上させた、厚手でもふんわりと柔らかい肌触りの商品化を実現しました。

高機能ストッキング、タイツの開発

原系メーカーとの協力におきましては様々なニーズに対応する高機能商品を開発しております。

着圧ストッキングは機能商品として安定した顧客を獲得しておりますが、新開発糸の組み合わせによって、着圧商品では難しかった柔らかい肌触りと強い締め付けを両立した商品を実現しました。

また、トレンド商品のレギンスにおきましても、夏場でも涼しく着用できる「接触冷感」「高吸放湿」素材を使用し、ファッションと快適さを両立させました。さらに、秋冬向けになるタイツでは超極細のフィラメントから成るハイマルチ糸を使用し、さらに柔らかくて暖かい商品を発売いたします。

機能重視の消費者が増加する傾向の中で、高機能商品の研究開発を進めてまいります。

高機能ソックスの開発

主力である白リブソックスに加え、当分野の拡大施策として、着用シーンを明確にしたうえでそれぞれに必要な機能を付加した商品開発と提案を行ないます。吸水速乾性能を高めたエステル混素材の開発、足によりフィット性を高めるため特につま先とかかとに独自の編み仕様を採用、また秋冬向けには遠赤外線練り込み素材を使用するなどオケージョンを明確化したブランド開発を行なってまいります。

(2) インナーウェア部門

機能インナーの開発

機能インナーにおきましては特に秋冬向けとして、「薄くて暖かい」高機能商品の拡充を進めております。これに対応し、今秋冬商品には従来の商品群に加え、急激な寒暖差を和らげ肌に対する温度差ストレスを緩和するために、衣服内温度を快適温度にコントロールする「調温加工」素材を採用いたしました。更に、編み仕様を改め、マットな素材感にすることで、幅広い顧客層に受け入れられるようにしました新グループ「ボディション ウォームキープ」を発売いたします。

機能ブラジャーの開発

春夏シーズンのブラジャーとして「快適性」を重視した機能ブラジャーの開発を進めてまいりました。ブラジャーの中綿の素材にこだわり、通常使用するナイロン素材からポリエステル素材に変更、ムレにくく、クッション性に優れ、型崩れしにくい「からだメイク・エアリースルーブラ」の販売を行いました。

また、カップ付インナーにおきましては、異型系ナイロンの使用による吸汗性の向上と編地変更による薄手化により従来の商品に対し、より一層快適性アップを図りました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、801百万円増加し、53,220百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,157百万円、売上債権の減少177百万円、たな卸資産の減少674百万円、有形固定資産の減少1,564百万円、株価の上昇による投資有価証券の増加1,250百万円等によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、369百万円減少し、8,942百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少330百万円、退職給付引当金の減少313百万円と、その他で通貨オプションの時価評価による増加等によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、1,171百万円増加し、44,277百万円となりました。当期純利益を470百万円計上しましたが、前期決算に係る剰余金の配当551百万円、土地再評価差額金の取崩し197百万円等により、利益剰余金合計では281百万円の減少となり、株価の上昇による其他有価証券評価差額金の増加1,687百万円、土地再評価差額金の利益剰余金への振替197百万円及び繰延ヘッジ損益の減少310百万円等により、評価・換算差額等が1,460百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は23,584百万円となり、前年同期比では1,136百万円の減少となりました。売上については、主力である靴下部門は、前年同期比4.1%の減少となりました。インナーウェア部門は、前年同期比で8.1%の減少となりました。非繊維事業は、前年同期比で2.5%の減少となりました。

営業利益および経常利益については、営業利益は前年同期比で78百万円(前年同期比3.6%減)の減益となり、経常利益は227百万円(前年同期比10.5%減)の減益となりました。

当期純利益は470百万円となり、前年同期比では830百万円(前年同期比63.8%減)の減少となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、コスト低減に対応するため繊維事業を中心に386百万円の設備投資を実施しております。

所要資金につきましてはすべて自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において国内生産工場の再編を行い、遊休設備の除却損失107百万円を事業再編損に含めて計上しております。除却損失の内訳は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
アツギ東北㈱	白石事業所他 (宮城県白石市他)	繊維事業	繊維製品 製造設備	0	106	0	107

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	
本店他 (神奈川県海老名市他)	繊維事業	事務所・倉庫 センター	1,940	57	6,852 (68)	57		225 <483>
(青森県むつ市他) 1	繊維事業	関係会社 賃貸設備他	2,523	1	1,053 (75)			3,578
本店他 (神奈川県海老名市他)	非繊維事業	賃貸設備他	1,241	0	7,427 (80)			8,669
(長崎県佐世保市他)	その他	土地・建物	—		1,519 (122)			1,519
合計			5,704	59	16,852 (190) [155]	57		22,673

- (注) 1 面積の内〔 〕は賃貸中の土地で外数であります。
2 1の賃貸設備はすべて連結子会社への賃貸であります。
3 上記のほか、倉庫用機械設備等を主として8年契約でリースしており、年間リース料は36百万円であります。なおリース料残高は22百万円であります。
4 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定		合計
アツギ東北㈱	(青森県 むつ市他)	繊維事業	繊維製品 製造設備	0	1,807		6	95	1,909	85 <1,833>

- (注) 1 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。
2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース料残高 (百万円)
アツギ 東北㈱	(青森県 むつ市他)	繊維事業	繊維製品製造設備	5年	4	
			包装資材製造設備	主に10年	20	6

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定		合計
煙台厚木華潤 靴下有限公司	(中国山東省 煙台市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	419	1,418		40	43	1,922	1,220 <7>
阿姿誼(上海) 針織有限公司	(中国上海市)	繊維事業	繊維製品 製造設備		4		5		9	63

(注) 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、市場動向、生産計画、設備投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は各本部が中心となり策定し、グループ全体の設備計画は提出会社を中心に調整を図り決定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は繊維事業で1,200百万円であります。

なお、所要資金については、すべて自己資金の充当を予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,195,689	208,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	208,195,689	208,195,689		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度にかかる有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月1日 (注)		208,195,689		31,706	2,718	7,927

(注) 資本準備金の減少額は、第76期株主総会決議による「その他資本剰余金」への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	48	134	88	13	23,089	23,409	
所有株式数(単元)		40,350	2,758	25,759	14,939	26	120,367	204,199	3,996,689
所有株式数の割合(%)		19.8	1.4	12.6	7.3	0.0	58.9	100.0	

- (注) 1 自己株式24,348,931株は、「個人その他」に24,348単元及び「単元未満株式の状況」に931株を含めて記載しております。
- 2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	10,255	4.92
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,035	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,146	3.43
株式会社 オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋3丁目10-5	6,123	2.94
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップバ リユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	4,975	2.38
旭化成せい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-23	3,451	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,443	1.17
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19-4	2,000	0.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,804	0.86
魚住 喜孝	大阪府堺市堺区	1,700	0.81
計		49,932	23.98

- (注) 1 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託株式及び年金信託設定株式が含まれております。
- | | |
|--------------------------|---------|
| 日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口) | 8,644千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 5,165千株 |
- 2 上記のほか当社所有の自己株式24,348千株(11.69%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,348,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,851,000	179,851	
単元未満株式	普通株式 3,996,689		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,195,689		
総株主の議決権		179,851	

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式931株が含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	24,348,000		24,348,000	11.69
計		24,348,000		24,348,000	11.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	85,459	10,709,432
当期間における取得自己株式	7,226	874,045

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	10,308	1,348,525	800	104,424
保有自己株式数	24,348,931		24,355,357	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)および保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当についての基本政策は、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えであります。同時に安定配当に留意することも大切であると考えております。

この考えに基づき、当期の業績等を総合的に判断し、平成22年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり3円といたします。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は定款に、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、取締役会の決議によって、中間配当をおこなうことができる旨を定めております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的な経営計画に基づく投資資金に充当する考えであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	551	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	250	229	212	198	146
最低(円)	129	146	104	90	103

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	121	114	114	120	114	121
最低(円)	115	103	108	113	110	113

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤本 義治	昭和23年4月29日生	昭和47年4月 平成2年12月 平成4年2月 平成11年10月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年6月 当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社経営企画室長 当社常務取締役 当社経営企画室長兼管理本部長 当社管理本部長 当社代表取締役社長(現任) 社長執行役員	(注)3	143
代表取締役	専務 執行役員 営業本部長 兼 管理本部長	高幣 俊秀	昭和24年4月10日生	昭和47年4月 昭和63年12月 平成4年7月 平成13年10月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 厚木ナイロン商事(株)入社 同社名古屋西支店長 同社販売第8部長 当社チェーンストア第一支店長 当社執行役員 当社レッグ第2営業統括 当社取締役 当社取締役兼常務執行役員 当社営業本部長 当社取締役兼専務執行役員 当社営業本部長 兼管理本部長(現任) 当社代表取締役専務執行役員(現任)	(注)3	93
取締役	執行役員 生産本部長 兼 レッグ生産管理 部長	佐藤 智明	昭和35年1月15日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 厚木ナイロン商事(株)入社 当社経営企画室長 当社執行役員(現任) 当社生産本部長付 当社レッグ生産計画(現レッグ生産管理)部長(現任) 当社生産副本部長 当社取締役(現任) 当社生産本部長(現任) 煙台厚木華潤靴下有限公司董事長(現任)	(注)3	45
取締役	執行役員 チェーンストア 統括兼チェーン ストア第二 支店長兼 本部営業部長	中村 智	昭和39年9月26日生	昭和62年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 厚木ナイロン商事(株)入社 当社チェーンストア第二支店長(現任) 当社執行役員(現任) 当社チェーンストア統括(現任) 当社取締役(現任) 当社本部営業部長(現任)	(注)3	33
取締役		内田 章	昭和25年10月4日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 東レ(株)入社 同社経営企画室参事兼IR室参事 同社財務経理部門長(現任) 同社取締役 当社取締役(現任) 東レ(株)常務取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐々木 秀雄	昭和19年10月26日生	昭和38年4月 昭和57年6月 昭和58年2月 昭和62年11月 平成元年2月 平成7年6月 平成10年11月 平成11年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社機械開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役副社長 当社取締役兼副社長執行役員 生産本部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	176
監査役		瓦林 謙司	昭和20年8月12日生	昭和43年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成13年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 日本橋通町支店長 同行東京営業部東京営業第一部長 同行取締役東京営業部東京営業第 一部長 さくらカード(株)代表取締役副社長 三井住友カード(株)専務取締役 同社監査役 室町商事(株)代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)4	8
監査役		古賀 慎一郎	昭和23年10月29日生	昭和46年4月 平成元年6月 平成8年6月 平成11年4月 平成12年5月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成21年6月	(株)横浜銀行入行 同行伊勢佐木町支店長 同行営業統括部担当部長 同行執行役員東京支店長 同行執行役員厚木支店長 預金保険機構上席審査役 (株)浜銀総合研究所研究理事 当社監査役(現任) (株)ぱど常勤社外監査役(現任)	(注)4	13
計							511

- (注) 1 取締役内田章氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役瓦林謙司、古賀慎一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 監査役の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとしてとらえ、その強化に積極的に取り組んでおります。

意思決定の迅速化および役割と責任の明確化を目的とした経営体制を構築するために、管理本部、生産本部、営業本部で組織する本部制を採用しております。また、「企業理念」と、これを実践するための「企業行動基準」を策定し、従業員の法令順守と倫理行動を徹底しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社機関の基本説明

当社は、取締役5名(うち社外取締役1名)で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は業務執行機能と経営監督機能を分離するため、執行役員制度を採用し、重要な意思決定の迅速化・業務執行の責任の明確化を図っております。

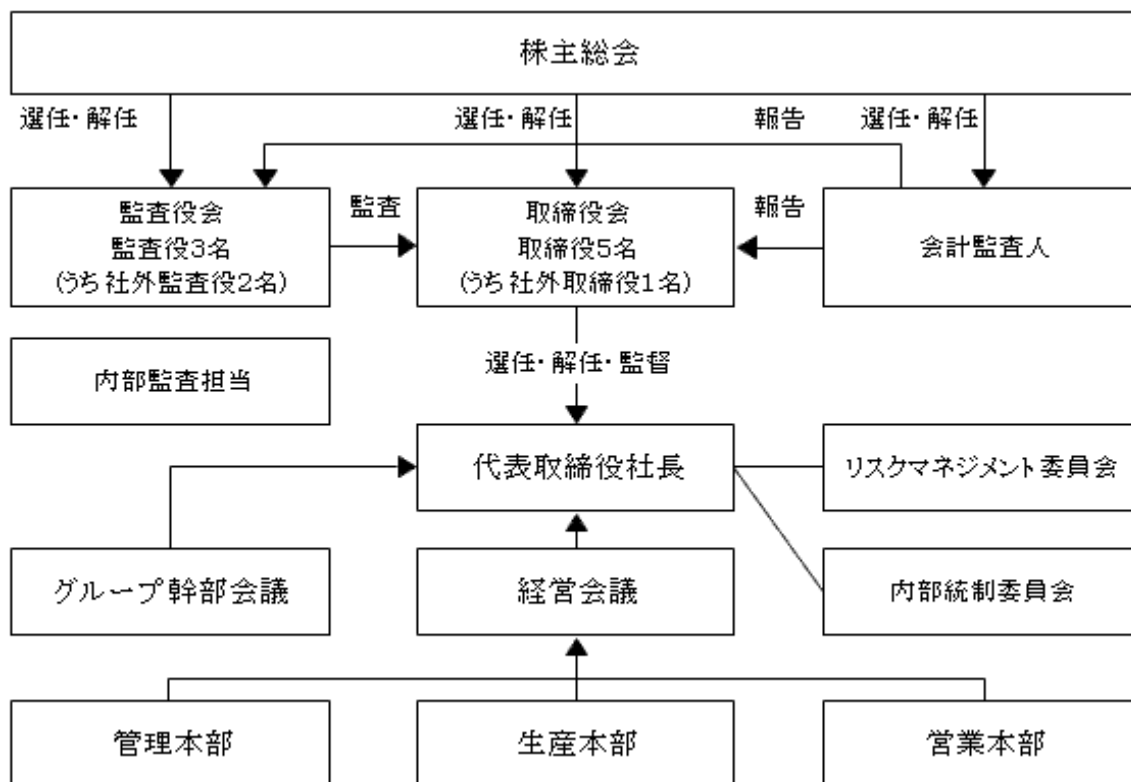
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や代表取締役との意見交換、取締役・執行役員その他使用人からの業務執行状況の聴取、内部監査人との情報交換等により取締役の職務執行を監査しております。

取締役会の下には、取締役、執行役員および常勤監査役で構成する経営会議を設置し、基本的に週1回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。また、関係会社役員も参加するグループ幹部会議を年4回開催し、グループ経営上の方針に基づく達成度の確認を行っております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議しております。また、平成20年4月18日開催の取締役会において一部改定を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と、コンプライアンスの実現に努めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、専従者1名により定型業務および特命事項の監査を行うこととしております。

監査役監査については、監査役3名(うち社外監査役2名)により、適法性監査を実施しております。

内部監査、監査役監査および会計監査人の相互連携については、監査計画及び監査役報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換および意見交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

また、内部統制部門より情報を取得し、改善事項の把握、対応を監査しております。

(二) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 明典

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 英志

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 6名

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

内田 章氏

内田氏は、当社主力商品である靴下原料の主力供給先である東レ株式会社の常務取締役財務経理部門長を勤めております。同氏は、当社取締役会において、主として財務経理的な見地より中立かつ客観的な立場で積極的に発言をされています。また、同氏は、長年にわたる経験から繊維業界を熟知しておられ、同氏の見識は当社の経営判断にも資するところが大きいといえます。

東レ株式会社と当社には、上記のとりの取引関係がありますが、通常の条件にて行われている商取引であり、代替取引先の存在に鑑みましても、相互の事業等の意思決定に際し重要な影響を与えるような取引関係ではなく、内田氏については、独立性を確保しております。

瓦林 謙司氏

瓦林氏は、銀行等金融機関の取締役等を歴任され、金融面等における豊富な知識と経験等を当社の監査に活かしていただいております。また、同氏は当社取締役会、監査役会において、社外監査役という立場から業務執行状況、議案・審議等につき中立かつ客観的な立場で積極的にご発言されております。同氏はすでに金融機関を退任されており、独立性を確保しております。

なお、株式会社東京証券取引所、大阪証券取引所に対し、同氏を独立役員とする届出書を提出しております。

古賀 慎一郎氏

古賀氏は、銀行等金融機関の執行役員等を歴任され、金融面等における豊富な知識と経験等を当社の監査に活かしていただいております。また、同氏は当社取締役会、監査役会において、社外監査役という立場から業務執行状況、議案・審議等につき中立かつ客観的な立場で積極的にご発言されております。同氏はすでに金融機関を退任されており、独立性を確保しております。

(ヘ) 現状の体制を採用している理由

以上の体制により、迅速な意思決定、経営監視を図り、企業価値の向上と効率的な経営を推進するに十分なガバナンス機能を有していると判断するため。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスクマネジメント委員会」を設置し、主管部署である経営企画室がリスク管理規程に基づき、グループ全体のリスクを総括的に管理しております。

また、内部監査担当が各部署毎のリスク管理状況を監査し、結果を定期的に担当取締役に報告する体制としております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役は除く)	108	108				6
監査役 (社外監査役は除く)	12	12				1
社外役員	7	7				2

(注) 1 役員毎の報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。
2 社外取締役は無報酬であります。

(ロ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
46	4	使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の範囲内で、世間水準および従業員給与とのバランスを考慮し、取締役は取締役会の決議、監査役は監査役会の協議により決定することとしております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第74回定時株主総会において月額20百万円以内、監査役の報酬限度額は月額5百万円以内と決議しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
53	6,018

(ロ) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
東レ(株)	2,687,000	1,467	取引の安定、強化のため
旭化成(株)	1,706,000	858	取引の安定、強化のため
イオン(株)	569,304	604	取引の安定、強化のため
(株)オンワード ホールディングス	780,000	568	取引の安定、強化のため
(株)しまむら	49,243	407	取引の安定、強化のため
ユニー(株)	374,973	289	取引の安定、強化のため
(株)セブン&アイ ホールディングス	118,155	266	取引の安定、強化のため
三井住友海上グループ ホールディングス(株)	83,700	217	財務の安定、強化のため
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	50,400	155	財務の安定、強化のため
(株)横浜銀行	331,000	151	財務の安定、強化のため

(注) 「三井住友海上グループホールディングス(株)」は平成22年4月1日付で株式交換による経営統合により「MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)」に変更となっております。

(ハ) 純投資目的で保有する株式の状況

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の株式		16	0	12	0

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	2	50	0
連結子会社				
計	50	2	50	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制制度への対応に関する助言業務であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への対応に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より、監査対象事業年度の監査予定時間を基礎として計算した見積報酬額の提示および説明を受けた後、報酬の妥当性を検討、協議した結果、最終的に経営者が決定しております。

なお、監査報酬の決定については、会社法第399条に基づき監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、新日本有限責任監査法人の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,793	9,951
受取手形及び売掛金	3,737	3,559
商品及び製品	3,486	3,164
仕掛品	2,034	1,849
原材料及び貯蔵品	607	440
繰延税金資産	336	273
その他	273	210
貸倒引当金	36	13
流動資産合計	18,233	19,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,879	16,822
減価償却累計額	10,382	10,696
建物及び構築物（純額）	6,496	6,125
機械装置及び運搬具	11,615	10,816
減価償却累計額	7,563	7,524
機械装置及び運搬具（純額）	4,051	3,292
土地	17,299 ²	16,758 ²
建設仮勘定	167	291
その他	648	668
減価償却累計額	515	553
その他（純額）	133	114
有形固定資産合計	28,147	26,583
無形固定資産		
のれん	357	307
土地権利	163	147
ソフトウェア	25	18
その他	0	2
無形固定資産合計	546	476
投資その他の資産		
投資有価証券	4,809	6,060
その他	688 ¹	670 ¹
貸倒引当金	6	4
投資その他の資産合計	5,490	6,726
固定資産合計	34,184	33,785
資産合計	52,418	53,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,401	2,070
未払法人税等	93	82
賞与引当金	179	151
その他	1,807	2,102
流動負債合計	4,481	4,406
固定負債		
繰延税金負債	-	78
再評価に係る繰延税金負債	² 2,460	² 2,460
退職給付引当金	1,661	1,347
その他	709	649
固定負債合計	4,830	4,536
負債合計	9,312	8,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,389	11,389
利益剰余金	6,238	5,957
自己株式	2,400	2,409
株主資本合計	46,933	46,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,575	112
繰延ヘッジ損益	575	886
土地再評価差額金	² 1,680	² 1,483
為替換算調整勘定	107	220
評価・換算差額等合計	3,939	2,478
少数株主持分	111	112
純資産合計	43,105	44,277
負債純資産合計	52,418	53,220

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	24,721	23,584
売上原価	1 15,224	1 14,447
売上総利益	9,496	9,136
販売費及び一般管理費	2 7,305	2 7,023
営業利益	2,191	2,113
営業外収益		
受取利息	27	15
受取配当金	125	107
持分法による投資利益	33	28
その他	59	84
営業外収益合計	246	235
営業外費用		
支払手数料	11	11
為替差損	155	310
租税公課	30	33
賃貸設備補修費用	12	-
その他	51	43
営業外費用合計	262	400
経常利益	2,176	1,948
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	20
投資有価証券売却益	5	16
固定資産売却益	3 41	-
その他	-	4
特別利益合計	47	41
特別損失		
投資有価証券評価損	806	566
投資有価証券売却損	-	3
減損損失	-	4 540
事業再編損	-	4, 5 272
固定資産除却損	6 9	6 5
特別損失合計	815	1,388
税金等調整前当期純利益	1,408	601
法人税、住民税及び事業税	53	59
法人税等調整額	28	63
法人税等合計	81	123
少数株主利益	25	7
当期純利益	1,301	470

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,706	31,706
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,706	31,706
資本剰余金		
前期末残高	11,291	11,389
当期変動額		
自己株式の処分	98	0
当期変動額合計	98	0
当期末残高	11,389	11,389
利益剰余金		
前期末残高	5,505	6,238
当期変動額		
剰余金の配当	551	551
当期純利益	1,301	470
土地再評価差額金の取崩	16	197
その他	-	2
当期変動額合計	733	281
当期末残高	6,238	5,957
自己株式		
前期末残高	2,278	2,400
当期変動額		
自己株式の取得	315	10
自己株式の処分	194	1
当期変動額合計	121	9
当期末残高	2,400	2,409
株主資本合計		
前期末残高	46,223	46,933
当期変動額		
剰余金の配当	551	551
当期純利益	1,301	470
自己株式の取得	315	10
自己株式の処分	292	1
土地再評価差額金の取崩	16	197
その他	-	2
当期変動額合計	709	290
当期末残高	46,933	46,642

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	1,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,520	1,687
当期変動額合計	1,520	1,687
当期末残高	1,575	112
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	401	575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	310
当期変動額合計	174	310
当期末残高	575	886
土地再評価差額金		
前期末残高	1,696	1,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	197
当期変動額合計	16	197
当期末残高	1,680	1,483
為替換算調整勘定		
前期末残高	97	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	113
当期変動額合計	9	113
当期末残高	107	220
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,251	3,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,687	1,460
当期変動額合計	1,687	1,460
当期末残高	3,939	2,478
少数株主持分		
前期末残高	309	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	1
当期変動額合計	198	1
当期末残高	111	112

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	44,282	43,105
当期変動額		
剰余金の配当	551	551
当期純利益	1,301	470
自己株式の取得	315	10
自己株式の処分	292	1
土地再評価差額金の取崩	16	197
その他	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,886	1,462
当期変動額合計	1,176	1,171
当期末残高	43,105	44,277

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,408	601
減価償却費	1,372	1,197
減損損失	-	540
のれん償却額	16	47
事業再編損失	-	195
退職給付引当金の増減額（は減少）	406	313
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	24
賞与引当金の増減額（は減少）	15	28
受取利息及び受取配当金	153	123
持分法による投資損益（は益）	33	28
投資有価証券売却損益（は益）	5	12
投資有価証券評価損益（は益）	806	566
有形固定資産除却損	9	5
有形固定資産売却損益（は益）	41	-
売上債権の増減額（は増加）	260	170
たな卸資産の増減額（は増加）	625	639
仕入債務の増減額（は減少）	134	352
未払消費税等の増減額（は減少）	15	29
その他	130	51
小計	2,842	3,058
利息及び配当金の受取額	153	126
法人税等の支払額	64	68
法人税等の還付額	-	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,931	3,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	951	354
有形固定資産の売却による収入	170	-
無形固定資産の取得による支出	59	5
投資有価証券の取得による支出	420	608
投資有価証券の売却による収入	92	571
定期預金の預入による支出	100	-
定期預金の払戻による収入	-	100
子会社出資金の取得による支出	519	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,787	297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	546	545
自己株式の売却による収入	292	1
自己株式の取得による支出	315	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	570	554
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	44
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	605	2,257
現金及び現金同等物の期首残高	7,087	7,693
現金及び現金同等物の期末残高	7,693	9,951

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9 社 主要な連結子会社 アツギ東北株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司 当連結会計年度において厚木(上海)時装貿易有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度末に対し、連結子会社数は 1 社増加しております。</p>	<p>連結子会社数10社 主要な連結子会社 アツギ東北株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司 当連結会計年度において厚木靴下(煙台)有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度末に対し、連結子会社数は 1 社増加しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1 社 山東華潤厚木尼龍有限公司</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 煙台厚木華潤靴下有限公司 阿姿誼(上海)針織有限公司 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 厚木(上海)時装貿易有限公司 決算日 12月末日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 煙台厚木華潤靴下有限公司 厚木靴下(煙台)有限公司 阿姿誼(上海)針織有限公司 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 厚木(上海)時装貿易有限公司 決算日 12月末日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社及び国内子会社：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 海外子会社：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～65年 機械装置及び運搬具 10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リ スクを回避する目的で、通貨オ プション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ご とに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過 去の取引実績等を総合的に勘 案し、取引の実行可能性が極 めて高いことを事前および事 後に確認しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によってお ります。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	全面時価評価法によってお ります。	同左
6 のれんの償却に関する事 項	のれんは、3年および10年の期 間で均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,853百万円、2,054百万円、592百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動資産に区分掲記しておりました「有価証券」は、当連結会計年度から流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる「有価証券」の金額は0百万円であります。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度に営業外収益に区分掲記しておりました「保険事務手数料」及び「保険返戻金」は、当連結会計年度の営業外収益「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「保険事務手数料」及び「保険返戻金」の金額は、それぞれ1百万円及び0百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度に営業外費用に区分掲記しておりました「減価償却費」は当連結会計年度においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「減価償却費」の金額は8百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益」の金額は4百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた単元未満株式の増減額を表す「自己株式の増減額」は、当連結会計年度において「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「自己株式の売却による収入」には3百万円、「自己株式の取得による支出」には26百万円の「自己株式の増減額」が含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>特別損益に表示されている「投資有価証券売却益」と「投資有価証券売却損」は、従来両者を相殺した純額で表示しておりましたが、当連結会計年度より、それぞれ総額で表示する方法に変更しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」に相殺されている「投資有価証券売却損」の金額は1百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 179百万円</p>	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 210百万円</p>
2	<p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性および用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法及び第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,746百万円</p>	<p>同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,139百万円</p>
3	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 "</p> <hr/> <p>差引額 3,000 "</p>	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 "</p> <hr/> <p>差引額 3,000 "</p>

(連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
1	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">46百万円</p>	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">92百万円</p>																								
2	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">2,355百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">662 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">917 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">599 "</td> </tr> </table> <p>研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。</p>	給与手当等	2,355百万円	賞与引当金繰入額	101 "	退職給付費用	99 "	広告宣伝費	662 "	支払運賃	917 "	研究開発費	599 "	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">2,289百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">645 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">873 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">562 "</td> </tr> </table> <p>研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。</p>	給与手当等	2,289百万円	賞与引当金繰入額	100 "	退職給付費用	88 "	広告宣伝費	645 "	支払運賃	873 "	研究開発費	562 "
給与手当等	2,355百万円																									
賞与引当金繰入額	101 "																									
退職給付費用	99 "																									
広告宣伝費	662 "																									
支払運賃	917 "																									
研究開発費	599 "																									
給与手当等	2,289百万円																									
賞与引当金繰入額	100 "																									
退職給付費用	88 "																									
広告宣伝費	645 "																									
支払運賃	873 "																									
研究開発費	562 "																									
3	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> </table>	土 地	41百万円	合 計	41 "																					
土 地	41百万円																									
合 計	41 "																									
4	<p>減損損失</p> <p>以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物・土地</td> <td>宮城県白石市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記資産は、当期末現在遊休状態にあり、将来の使用見込が定まっていないため、回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内容)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">540 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">576 "</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物の減損損失35百万円は損益計算書上では事業再編損に含めて表示しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、不動産鑑定評価額、または一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき、それ以外の資産については、当社における取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物・構築物・土地	宮城県白石市他	建 物	33百万円	構 築 物	1 "	土 地	540 "	合 計	576 "											
用途	種類	場所																								
遊休資産	建物・構築物・土地	宮城県白石市他																								
建 物	33百万円																									
構 築 物	1 "																									
土 地	540 "																									
合 計	576 "																									

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5		事業再編損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 106 " その他 0 " 有形固定資産計 107 " 除却費用 2 " 小計 109 " 減損損失 35 " たな卸資産廃棄損 28 " 慰労金その他 99 " 合 計 272 "
6	固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円 そ の 他 2 " 有形固定資産計 9 " 建物解体費用他 0 " 合 計 9 "	固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円 そ の 他 0 " 有形固定資産計 5 " 建物解体費用他 0 " 合 計 5 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689			208,195,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,224,988	2,203,779	2,154,987	24,273,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加	2,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	203,779株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社の所有する当社株式の市場への処分による減少	2,123,000株
単元未満株式の買増し請求による減少	31,987株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	558	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689			208,195,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,273,780	85,459	10,308	24,348,931

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 85,459株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 10,308株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	551	3	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,793百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100 〃 現金及び現金同等物 7,693 〃	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,951百万円 現金及び現金同等物 9,951 〃

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>其他有形 固定資産</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>446百万円</td> <td>166百万円</td> <td>13百万円</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>333 〃</td> <td>130 〃</td> <td>7 〃</td> <td>471 〃</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>112 〃</td> <td>35 〃</td> <td>5 〃</td> <td>154 〃</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	其他有形 固定資産	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	446百万円	166百万円	13百万円	625百万円	減価償却累計額相当額	333 〃	130 〃	7 〃	471 〃	期末残高相当額	112 〃	35 〃	5 〃	154 〃	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>其他有形 固定資産</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>147百万円</td> <td>74百万円</td> <td>13百万円</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>129 〃</td> <td>65 〃</td> <td>9 〃</td> <td>205 〃</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17 〃</td> <td>8 〃</td> <td>3 〃</td> <td>29 〃</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	其他有形 固定資産	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	147百万円	74百万円	13百万円	234百万円	減価償却累計額相当額	129 〃	65 〃	9 〃	205 〃	期末残高相当額	17 〃	8 〃	3 〃	29 〃
	機械装置 及び運搬具	其他有形 固定資産	ソフト ウェア	合計																																						
取得価額相当額	446百万円	166百万円	13百万円	625百万円																																						
減価償却累計額相当額	333 〃	130 〃	7 〃	471 〃																																						
期末残高相当額	112 〃	35 〃	5 〃	154 〃																																						
	機械装置 及び運搬具	其他有形 固定資産	ソフト ウェア	合計																																						
取得価額相当額	147百万円	74百万円	13百万円	234百万円																																						
減価償却累計額相当額	129 〃	65 〃	9 〃	205 〃																																						
期末残高相当額	17 〃	8 〃	3 〃	29 〃																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	66百万円	1年超	87 〃	計	154 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22百万円	1年超	7 〃	計	29 〃																												
1年内	66百万円																																									
1年超	87 〃																																									
計	154 〃																																									
1年内	22百万円																																									
1年超	7 〃																																									
計	29 〃																																									
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	101百万円	支払リース料 (減価償却費相当額) 60百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">776 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">237 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">777 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取利息相当額の算定方法 受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物	取得価額	776 百万円	減価償却累計額	237 "	期末残高	539 "	1年内	97 百万円	1年超	777 "	計	875 "	受取リース料	97 百万円	減価償却費	34 "	受取利息相当額	62 "	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">776 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">275 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">680 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		建物	取得価額	776 百万円	減価償却累計額	275 "	期末残高	501 "	1年内	97 百万円	1年超	680 "	計	777 "	受取リース料	97 百万円	減価償却費	38 "	受取利息相当額	59 "
	建物																																								
取得価額	776 百万円																																								
減価償却累計額	237 "																																								
期末残高	539 "																																								
1年内	97 百万円																																								
1年超	777 "																																								
計	875 "																																								
受取リース料	97 百万円																																								
減価償却費	34 "																																								
受取利息相当額	62 "																																								
	建物																																								
取得価額	776 百万円																																								
減価償却累計額	275 "																																								
期末残高	501 "																																								
1年内	97 百万円																																								
1年超	680 "																																								
計	777 "																																								
受取リース料	97 百万円																																								
減価償却費	38 "																																								
受取利息相当額	59 "																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は安全性の高い短期的な金融資産に限定しております。資金調達は、現時点で借入金はありませんが、取引金融機関との間で上限を30億円とする貸出コミットメント契約を締結し、緊急時の資金調達に備えております。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等については、すべて1年以内の支払期日であります。一部に外貨建ての債務があり、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨オプションを利用して、ヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業取引先について与信管理規程等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的で、通貨オプション取引を行っております。

当該デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の経理部が資金繰計画を作成、更新管理すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等に関する重要な前提条件

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれております。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)参照）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	9,951	9,951	
(2) 受取手形及び売掛金	3,559	3,559	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,936	5,936	
(4) 支払手形及び買掛金	(2,070)	(2,070)	
(5) 未払法人税等	(82)	(82)	
(6) デリバティブ取引	(886)	(886)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、(有価証券関係)に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価

額によっております。

- (6) デリバティブ取引
(デリバティブ取引関係)に記載しております。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額123百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	9,946
受取手形及び売掛金	3,559
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	13,506

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19条 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	973	1,215	241
	小計	973	1,215	241
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,257	3,453	1,803
	その他	30	16	13
	小計	5,287	3,470	1,817
合計		6,261	4,685	1,575

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について806百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
92	5	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	123
非上場債券	0

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,735	1,225	509
	小計	1,735	1,225	509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,179	4,490	310
	その他	22	30	7
	小計	4,201	4,520	318
合計		5,936	5,745	191

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額123百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	571	16	3

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について566百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であり、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。</p> <p>ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨オプション取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。</p>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	8,910	6,598	886	取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,661 "</td> </tr> </table> <p>提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,661百万円	退職給付引当金	1,661 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,347百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,347 "</td> </tr> </table> <p>提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,347百万円	退職給付引当金	1,347 "
退職給付債務	1,661百万円								
退職給付引当金	1,661 "								
退職給付債務	1,347百万円								
退職給付引当金	1,347 "								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>119 "</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に、割増退職金3百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	勤務費用	119百万円	退職給付費用	119 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>111 "</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に、割増退職金7百万円を特別損失の事業再編損に計上しております。</p>	勤務費用	111百万円	退職給付費用	111 "
勤務費用	119百万円								
退職給付費用	119 "								
勤務費用	111百万円								
退職給付費用	111 "								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">558 "</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">12 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">704 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">320 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">988 "</td></tr> <tr><td>通貨オプション</td><td style="text-align: right;">234 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">651 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,889 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,552 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">336 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">336 "</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">2,143百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,143 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">2,460 "</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,460 "</td></tr> </table>	賞与引当金	72百万円	貸倒引当金	15 "	退職給付費用	558 "	連結会社間内部利益消去	12 "	減価償却超過額	704 "	未払金	320 "	未払事業税	22 "	繰越欠損金	988 "	通貨オプション	234 "	その他有価証券評価差額金	651 "	その他	307 "	繰延税金資産小計	3,889 "	評価性引当額	3,552 "	繰延税金資産合計	336 "	繰延税金資産の純額	336 "	土地再評価差額金(損)	2,143百万円	評価性引当額	2,143 "	土地再評価差額金(益)	2,460 "	再評価に係る繰延税金負債の純額	2,460 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">430 "</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">709 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">314 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">609 "</td></tr> <tr><td>通貨オプション</td><td style="text-align: right;">360 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">821 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,346 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,073 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">273 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">78 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">194 "</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">2,143百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,143 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">2,460 "</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,460 "</td></tr> </table>	賞与引当金	61百万円	貸倒引当金	4 "	退職給付費用	430 "	連結会社間内部利益消去	10 "	減価償却超過額	709 "	未払金	314 "	未払事業税	23 "	繰越欠損金	609 "	通貨オプション	360 "	その他	821 "	繰延税金資産小計	3,346 "	評価性引当額	3,073 "	繰延税金資産合計	273 "	その他有価証券評価差額金	78百万円	繰延税金負債合計	78 "	繰延税金資産の純額	194 "	土地再評価差額金(損)	2,143百万円	評価性引当額	2,143 "	土地再評価差額金(益)	2,460 "	再評価に係る繰延税金負債の純額	2,460 "
賞与引当金	72百万円																																																																														
貸倒引当金	15 "																																																																														
退職給付費用	558 "																																																																														
連結会社間内部利益消去	12 "																																																																														
減価償却超過額	704 "																																																																														
未払金	320 "																																																																														
未払事業税	22 "																																																																														
繰越欠損金	988 "																																																																														
通貨オプション	234 "																																																																														
その他有価証券評価差額金	651 "																																																																														
その他	307 "																																																																														
繰延税金資産小計	3,889 "																																																																														
評価性引当額	3,552 "																																																																														
繰延税金資産合計	336 "																																																																														
繰延税金資産の純額	336 "																																																																														
土地再評価差額金(損)	2,143百万円																																																																														
評価性引当額	2,143 "																																																																														
土地再評価差額金(益)	2,460 "																																																																														
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,460 "																																																																														
賞与引当金	61百万円																																																																														
貸倒引当金	4 "																																																																														
退職給付費用	430 "																																																																														
連結会社間内部利益消去	10 "																																																																														
減価償却超過額	709 "																																																																														
未払金	314 "																																																																														
未払事業税	23 "																																																																														
繰越欠損金	609 "																																																																														
通貨オプション	360 "																																																																														
その他	821 "																																																																														
繰延税金資産小計	3,346 "																																																																														
評価性引当額	3,073 "																																																																														
繰延税金資産合計	273 "																																																																														
その他有価証券評価差額金	78百万円																																																																														
繰延税金負債合計	78 "																																																																														
繰延税金資産の純額	194 "																																																																														
土地再評価差額金(損)	2,143百万円																																																																														
評価性引当額	2,143 "																																																																														
土地再評価差額金(益)	2,460 "																																																																														
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,460 "																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.61</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.39</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.85</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">34.48</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差</td><td style="text-align: right;">4.69</td></tr> <tr><td>自己株式売却に伴う連結修正</td><td style="text-align: right;">2.84</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.81%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.64%	住民税均等割額	1.61	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.85	評価性引当額の増減	34.48	海外子会社税率差	4.69	自己株式売却に伴う連結修正	2.84	その他	0.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.81%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.76</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.64</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.44</td></tr> <tr><td>子会社税率差</td><td style="text-align: right;">7.18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.37</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.56%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.64%	住民税均等割額	3.76	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.64	評価性引当額の増減	12.44	子会社税率差	7.18	その他	1.37	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.56%																																												
法定実効税率(調整)	40.64%																																																																														
住民税均等割額	1.61																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.85																																																																														
評価性引当額の増減	34.48																																																																														
海外子会社税率差	4.69																																																																														
自己株式売却に伴う連結修正	2.84																																																																														
その他	0.35																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.81%																																																																														
法定実効税率(調整)	40.64%																																																																														
住民税均等割額	3.76																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.64																																																																														
評価性引当額の増減	12.44																																																																														
子会社税率差	7.18																																																																														
その他	1.37																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.56%																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、賃貸等不動産として、神奈川県の本社所在地および長崎県その他において、土地および建物を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は482百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および営業外費用に計上)、減損損失は576百万円(特別損失に計上)であります。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	7,213	403	7,617	6,547
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,411	48	3,362	1,860

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業再編による工場土地建物の遊休化による増加(1,002百万円)、減少額は減損損失(576百万円)および減価償却費(71百万円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」等に基づいて、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,504	1,216	24,721		24,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		2	(2)	
計	23,507	1,216	24,724	(2)	24,721
営業費用	21,790	742	22,532	(2)	22,529
営業利益	1,717	473	2,191	(0)	2,191
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	40,863	9,667	50,531	1,886	52,418
減価償却費	1,302	77	1,379	8	1,388
資本的支出	1,101	2	1,104		1,104

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 事業の内容
(1) 繊維事業.....靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
(2) 非繊維事業...不動産の賃貸及び販売、介護用品の製造及び販売
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,886百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。
4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,398	1,186	23,584		23,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		2	(2)	
計	22,400	1,186	23,587	(2)	23,584
営業費用	20,751	722	21,473	(2)	21,471
営業利益	1,649	463	2,113	(0)	2,113
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	41,598	9,439	51,038	2,181	53,220
減価償却費	1,172	72	1,245		1,245
減損損失	-	-	-	576	576
資本的支出	398	0	398		398

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 事業の内容
(1) 繊維事業.....靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
(2) 非繊維事業...不動産の賃貸及び販売、介護用品の製造及び販売
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,181百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。
4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,329	392	24,721		24,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	3,748	4,028	(4,028)	
計	24,608	4,140	28,749	(4,028)	24,721
営業費用	22,292	3,930	26,223	(3,693)	22,529
営業利益	2,316	210	2,526	(335)	2,191
資産	50,237	4,022	54,259	(1,841)	52,418

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,886百万円であり、内容は事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,072	512	23,584		23,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	345	3,746	4,092	(4,092)	
計	23,417	4,259	27,676	(4,092)	23,584
営業費用	21,125	4,059	25,185	(3,713)	21,471
営業利益	2,292	199	2,491	(378)	2,113
資産	50,788	5,639	56,427	(3,207)	53,220

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,181百万円であり、内容は事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	233.76円	240.23円
1株当たり当期純利益	7.09円	2.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,105	44,277
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,994	44,164
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	111	112
普通株式の発行済株式数(千株)	208,195	208,195
普通株式の自己株式数(千株)	24,273	24,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	183,921	183,846

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,301	470
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,301	470
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,638	183,874

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	5,318	5,959	7,007	5,299
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	359	111	437	306
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	340	98	412	381
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.85	0.54	2.24	2.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,958	5,897
受取手形	134	105
売掛金	¹ 3,527	¹ 3,447
商品及び製品	3,468	3,149
仕掛品	39	12
原材料及び貯蔵品	100	64
前渡金	11	11
前払費用	50	47
繰延税金資産	323	262
未収入金	¹ 1,289	¹ 1,127
その他	137	159
貸倒引当金	36	13
流動資産合計	15,006	14,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,256	15,230
減価償却累計額	9,417	9,693
建物(純額)	5,839	5,537
構築物	1,037	1,036
減価償却累計額	850	868
構築物(純額)	187	167
機械及び装置	717	759
減価償却累計額	691	703
機械及び装置(純額)	26	56
車両運搬具	39	39
減価償却累計額	35	36
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	443	461
減価償却累計額	366	404
工具、器具及び備品(純額)	76	57
土地	² 17,393	² 16,852
有形固定資産合計	23,527	22,673
無形固定資産		
ソフトウェア	23	16
その他	0	2
無形固定資産合計	23	19

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,805	6,057
関係会社株式	466	466
出資金	0	0
関係会社出資金	2,893	4,536
関係会社長期貸付金	4,908	4,853
破産更生債権等	6	4
長期前払費用	45	24
その他	228	218
貸倒引当金	6	4
投資その他の資産合計	13,347	16,156
固定資産合計	36,898	38,849
資産合計	51,904	53,122
負債の部		
流動負債		
支払手形	209	244
買掛金	1 2,753	1 2,352
未払金	1 735	1 684
未払費用	82	78
未払法人税等	74	70
未払消費税等	18	54
前受金	58	56
預り金	23	22
賞与引当金	102	89
通貨オプション	575	886
流動負債合計	4,634	4,541
固定負債		
繰延税金負債	-	70
再評価に係る繰延税金負債	2 2,478	2 2,478
退職給付引当金	1,593	1,277
長期預り保証金	458	414
長期預り敷金	248	233
固定負債合計	4,778	4,473
負債合計	9,413	9,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	2,720	2,720
資本剰余金合計	10,647	10,647
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,094	7,138
利益剰余金合計	7,094	7,138
自己株式	3,131	3,141
株主資本合計	46,316	46,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,595	100
繰延ヘッジ損益	575	886
土地再評価差額金	² 1,654	² 1,457
評価・換算差額等合計	3,825	2,243
純資産合計	42,490	44,106
負債純資産合計	51,904	53,122

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	198	121
製品売上高	1, 6 24,020	1, 6 22,854
売上高合計	24,218	22,976
売上原価		
商品期首たな卸高	204	567
製品期首たな卸高	2,725	2,901
当期商品仕入高	540	16
当期製品仕入高	6 15,046	6 13,928
当期製品製造原価	423	359
商品期末たな卸高	567	5 451
製品期末たな卸高	5 2,901	5 2,698
原価差額	2 9	2 2
他勘定受入高	3 274	3 245
他勘定振替高	4 52	4 44
売上原価合計	15,702	14,822
売上総利益	8,516	8,154
販売費及び一般管理費	6, 7 6,527	6, 7 6,198
営業利益	1,989	1,955
営業外収益		
受取利息	6 147	6 131
受取配当金	125	107
受取賃貸料	6 358	6 333
その他	26	38
営業外収益合計	657	611
営業外費用		
固定資産賃貸費用	209	197
為替差損	176	306
租税公課	30	32
その他	59	40
営業外費用合計	475	577
経常利益	2,171	1,989
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	20
投資有価証券売却益	5	16
固定資産売却益	8 41	-
特別利益合計	47	36
特別損失		
投資有価証券評価損	806	563
投資有価証券売却損	-	3
減損損失	-	9 540
事業再編損	-	9, 10 45
固定資産除却損	11 2	11 0
特別損失合計	808	1,153
税引前当期純利益	1,409	872

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	26	18
法人税等調整額	11	61
法人税等合計	37	79
当期純利益	1,372	793

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	268	64.9	202	61.3
経費		144	35.1	127	38.7
当期総製造費用		412	100.0	330	100.0
仕掛品期首たな卸高		46		39	
合計		459		369	
仕掛品期末たな卸高		39		12	
他勘定振替高		3		2	
当期製品製造原価		423		359	

(注)

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	原価計算の方法 一部予定計算を含む実際組別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
1	うち主なものは次のとおりであります。 外注加工賃 100百万円 運賃 14 "	うち主なものは次のとおりであります。 外注加工賃 106百万円 運賃 8 "

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,706	31,706
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,927	7,927
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,927	7,927
その他資本剰余金		
前期末残高	2,720	2,720
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,720	2,720
資本剰余金合計		
前期末残高	10,647	10,647
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,647	10,647
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,296	7,094
当期変動額		
剰余金の配当	558	551
当期純利益	1,372	793
土地再評価差額金の取崩	16	197
当期変動額合計	797	44
当期末残高	7,094	7,138
利益剰余金合計		
前期末残高	6,296	7,094
当期変動額		
剰余金の配当	558	551
当期純利益	1,372	793
土地再評価差額金の取崩	16	197
当期変動額合計	797	44
当期末残高	7,094	7,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,820	3,131
当期変動額		
自己株式の取得	315	10
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	311	9
当期末残高	3,131	3,141
株主資本合計		
前期末残高	45,830	46,316
当期変動額		
剰余金の配当	558	551
当期純利益	1,372	793
自己株式の取得	315	10
自己株式の処分	3	1
土地再評価差額金の取崩	16	197
当期変動額合計	485	34
当期末残高	46,316	46,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	1,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,528	1,695
当期変動額合計	1,528	1,695
当期末残高	1,595	100
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	401	575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	310
当期変動額合計	174	310
当期末残高	575	886
土地再評価差額金		
前期末残高	1,670	1,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	197
当期変動額合計	16	197
当期末残高	1,654	1,457
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,139	3,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,685	1,581
当期変動額合計	1,685	1,581
当期末残高	3,825	2,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,691	42,490
当期変動額		
剰余金の配当	558	551
当期純利益	1,372	793
自己株式の取得	315	10
自己株式の処分	3	1
土地再評価差額金の取崩	16	197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,685	1,581
当期変動額合計	1,200	1,616
当期末残高	42,490	44,106

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法 (ただし、土地は個別法による原価法) (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。</p>	<p>移動平均法による原価法 (ただし、土地は個別法による原価法) (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産について当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記をしております。</p> <p>なお、前事業年度のたな卸資産における「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,929百万円、46百万円、95百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 特別損益に表示されている「投資有価証券売却益」と「投資有価証券売却損」は、従来両者を相殺した純額で表示しておりましたが、当事業年度より、それぞれ総額で表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」に相殺されている「投資有価証券売却損」の金額は1百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
1	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>1,245</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td>1,590</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	流動資産		売掛金	15	未収入金	1,245	流動負債		買掛金	1,590	未払金	7	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	流動資産		売掛金	75	未収入金	1,093	流動負債		買掛金	1,305	未払金	3
科目	金額(百万円)																													
流動資産																														
売掛金	15																													
未収入金	1,245																													
流動負債																														
買掛金	1,590																													
未払金	7																													
科目	金額(百万円)																													
流動資産																														
売掛金	75																													
未収入金	1,093																													
流動負債																														
買掛金	1,305																													
未払金	3																													
2	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,746百万円</p>	<p>同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,139百万円</p>																												
3	<p>貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 “ 差引額 3,000 “</p>	<p>貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 “ 差引額 3,000 “</p>																												

(損益計算書関係)

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	製品売上高には賃貸収入666百万円を含んでおり ます。	製品売上高には賃貸収入660百万円を含んでおり ます。
2	原価算入額に対する差額(差益)の内訳は次のと おりであります。 原材料費差額 2百万円 補助材料費差額 6 " 合計 9 "	原価算入額に対する差額(差益)の内訳は次のと おりであります。 原材料費差額 1百万円 補助材料費差額 3 " 合計 2 "
3	主な内訳は次のとおりであります。 版代、包装資材等 105百万円 賃貸収入の原価 152 "	主な内訳は次のとおりであります。 版代、包装資材等 86百万円 賃貸収入の原価 139 "
4	主な内訳は次のとおりであります。 見本費 29百万円	主な内訳は次のとおりであります。 見本費 27百万円
5	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後 の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 27百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後 の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 64百万円
6	関係会社との取引にかかるものは次のとおりであ ります。 製品売上高 186百万円 製品仕入高 13,333 " 業務代行料 787 " 受取利息 130 " 受取賃貸料 358 "	関係会社との取引にかかるものは次のとおりであ ります。 製品売上高 270百万円 製品仕入高 12,158 " 業務代行料 92 " 倉敷料 647 " 受取利息 128 " 受取賃貸料 333 "
7	販売費に属する費用のおおよその割合は49%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当等 1,557百万円 賞与引当金繰入額 94 " 退職給付費用 89 " 業務代行料 857 " 広告宣伝費 673 " 支払運賃 842 " 減価償却費 194 " 賃借料 209 " 研究開発費 292 " 研究開発費は一般管理費のみで当期製造費用には ありません。	販売費に属する費用のおおよその割合は49%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当等 1,584百万円 賞与引当金繰入額 84 " 退職給付費用 81 " 業務代行料 143 " 広告宣伝費 655 " 支払運賃 804 " 倉敷料 647 " 減価償却費 160 " 賃借料 187 " 研究開発費 281 " 研究開発費は一般管理費のみで当期製造費用には ありません。
8	固定資産売却益の内訳 土 地 41百万円 合 計 41 "	

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
9		<p>減損損失 以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="820 282 1366 342"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物・土地</td> <td>宮城県白石市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記資産は、当期末現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため、回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="820 573 1366 689"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>540 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>建物および構築物の減損損失35百万円は損益計算書上では事業再編損に含めて表示しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、不動産鑑定評価額、または一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき、それ以外の資産については、当社における取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物・構築物・土地	宮城県白石市他	建物	33百万円	構築物	1 "	土地	540 "	合計	576 "
用途	種類	場所														
遊休資産	建物・構築物・土地	宮城県白石市他														
建物	33百万円															
構築物	1 "															
土地	540 "															
合計	576 "															
10		<p>事業再編損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="820 1283 1366 1375"> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45 "</td> </tr> </tbody> </table>	減損損失	35百万円	その他	10 "	合計	45 "								
減損損失	35百万円															
その他	10 "															
合計	45 "															
11	<p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="244 1440 767 1532"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2 "</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	0百万円	工具器具及び備品	2 "	合計	2 "	<p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="820 1440 1366 1500"> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0 "</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具及び備品	0百万円	合計	0 "				
機械及び装置	0百万円															
工具器具及び備品	2 "															
合計	2 "															
工具器具及び備品	0百万円															
合計	0 "															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,101,988	2,203,779	31,987	24,273,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 2,000,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 203,779株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 31,987株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,273,780	85,459	10,308	24,348,931

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 85,459株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 10,308株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">36百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">59 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額) 62百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	50百万円	166百万円	13百万円	230百万円	減価償却累計額相当額	33 "	130 "	7 "	171 "	期末残高相当額	17 "	35 "	5 "	59 "	1年内		36百万円		1年超		22 "		計		59 "		<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">15百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額) 36百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	50百万円	74百万円	13百万円	138百万円	減価償却累計額相当額	39 "	65 "	9 "	115 "	期末残高相当額	11 "	8 "	3 "	22 "	1年内		15百万円		1年超		7 "		計		22 "	
	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																													
取得価額相当額	50百万円	166百万円	13百万円	230百万円																																																													
減価償却累計額相当額	33 "	130 "	7 "	171 "																																																													
期末残高相当額	17 "	35 "	5 "	59 "																																																													
1年内		36百万円																																																															
1年超		22 "																																																															
計		59 "																																																															
	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																													
取得価額相当額	50百万円	74百万円	13百万円	138百万円																																																													
減価償却累計額相当額	39 "	65 "	9 "	115 "																																																													
期末残高相当額	11 "	8 "	3 "	22 "																																																													
1年内		15百万円																																																															
1年超		7 "																																																															
計		22 "																																																															

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(貸主側)	(貸主側)
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
建物	建物
取得価額 776 百万円	取得価額 776 百万円
減価償却累計額 237 "	減価償却累計額 275 "
期末残高 539 "	期末残高 501 "
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 97 百万円	1年内 97 百万円
1年超 777 "	1年超 680 "
計 875 "	計 777 "
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 97 百万円	受取リース料 97 百万円
減価償却費 34 "	減価償却費 38 "
受取利息相当額 62 "	受取利息相当額 59 "
4 受取利息相当額の算定方法	4 受取利息相当額の算定方法
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
(減損損失)	(減損損失)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

前事業年度 (平成21年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	466

(注) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">534 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">704 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">301 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">982 "</td></tr> <tr><td>通貨オプション</td><td style="text-align: right;">234 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">648 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">270 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,752 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,429 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">323 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">323 "</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">2,143百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,143 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">2,478 "</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,478 "</td></tr> </table>	賞与引当金	41百万円	貸倒引当金	15 "	退職給付費用	534 "	減価償却超過額	704 "	未払金	301 "	未払事業税	19 "	繰越欠損金	982 "	通貨オプション	234 "	その他有価証券評価差額金	648 "	その他	270 "	繰延税金資産小計	3,752 "	評価性引当額	3,429 "	繰延税金資産合計	323 "	繰延税金資産の純額	323 "	土地再評価差額金(損)	2,143百万円	評価性引当額	2,143 "	土地再評価差額金(益)	2,478 "	再評価に係る繰延税金負債の純額	2,478 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">405 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">664 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">285 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">385 "</td></tr> <tr><td>通貨オプション</td><td style="text-align: right;">360 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">820 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,983 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,721 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">262 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">70 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">191 "</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">2,143百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,143 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">2,478 "</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,478 "</td></tr> </table>	賞与引当金	36百万円	貸倒引当金	4 "	退職給付費用	405 "	減価償却超過額	664 "	未払金	285 "	未払事業税	21 "	繰越欠損金	385 "	通貨オプション	360 "	その他	820 "	繰延税金資産小計	2,983 "	評価性引当額	2,721 "	繰延税金資産合計	262 "	その他有価証券評価差額金	70百万円	繰延税金負債合計	70 "	繰延税金資産の純額	191 "	土地再評価差額金(損)	2,143百万円	評価性引当額	2,143 "	土地再評価差額金(益)	2,478 "	再評価に係る繰延税金負債の純額	2,478 "
賞与引当金	41百万円																																																																										
貸倒引当金	15 "																																																																										
退職給付費用	534 "																																																																										
減価償却超過額	704 "																																																																										
未払金	301 "																																																																										
未払事業税	19 "																																																																										
繰越欠損金	982 "																																																																										
通貨オプション	234 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	648 "																																																																										
その他	270 "																																																																										
繰延税金資産小計	3,752 "																																																																										
評価性引当額	3,429 "																																																																										
繰延税金資産合計	323 "																																																																										
繰延税金資産の純額	323 "																																																																										
土地再評価差額金(損)	2,143百万円																																																																										
評価性引当額	2,143 "																																																																										
土地再評価差額金(益)	2,478 "																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,478 "																																																																										
賞与引当金	36百万円																																																																										
貸倒引当金	4 "																																																																										
退職給付費用	405 "																																																																										
減価償却超過額	664 "																																																																										
未払金	285 "																																																																										
未払事業税	21 "																																																																										
繰越欠損金	385 "																																																																										
通貨オプション	360 "																																																																										
その他	820 "																																																																										
繰延税金資産小計	2,983 "																																																																										
評価性引当額	2,721 "																																																																										
繰延税金資産合計	262 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	70百万円																																																																										
繰延税金負債合計	70 "																																																																										
繰延税金資産の純額	191 "																																																																										
土地再評価差額金(損)	2,143百万円																																																																										
評価性引当額	2,143 "																																																																										
土地再評価差額金(益)	2,478 "																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,478 "																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.32</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.39</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.80</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">38.56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.33</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.66%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		住民税均等割額	1.32	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.80	評価性引当額の増減	38.56	その他	0.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.66%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.15</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.54</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.51</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">30.74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.94</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.14%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		住民税均等割額	2.15	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.51	評価性引当額の増減	30.74	その他	0.94	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.14%																																										
法定実効税率	40.64%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割額	1.32																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.80																																																																										
評価性引当額の増減	38.56																																																																										
その他	0.33																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.66%																																																																										
法定実効税率	40.64%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割額	2.15																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.51																																																																										
評価性引当額の増減	30.74																																																																										
その他	0.94																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.14%																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	231.03円	239.91円
1株当たり当期純利益	7.45円	4.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たりの純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,490	44,106
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,490	44,106
普通株式の発行済株式数(千株)	208,195	208,195
普通株式の自己株式数(千株)	24,273	24,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	183,921	183,846

2 1株当たりの当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,372	793
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,372	793
普通株式の期中平均株式数(千株)	184,167	183,874

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東レ(株)	2,687,000	1,467
旭化成(株)	1,706,000	858
イオン(株)	569,304	604
(株)オンワードホールディングス	780,000	568
(株)しまむら	49,243	407
ユニー(株)	374,973	289
(株)セブン&アイホールディングス	118,155	266
三井住友海上グループホールディングス(株)	83,700	217
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	50,400	155
(株)横浜銀行	331,000	151
その他(46銘柄)	1,371,946	1,048
計	8,121,721	6,035

(注) 「三井住友海上グループホールディングス(株)」は平成22年4月1日付で株式交換による経営統合により、「M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)」に変更となっております。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券(1銘柄)	3,000	22
計	3,000	22

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,256	7	33 (33)	15,230	9,693	276	5,537
構築物	1,037		1 (1)	1,036	868	18	167
機械及び装置	717	41		759	703	11	56
車両及び運搬具	39			39	36	1	2
工具器具及び備品	443	21	3	461	404	40	57
土地	17,393		540 (540)	16,852			16,852
建設仮勘定		288	288				
有形固定資産計	34,888	359	868 (576)	34,379	11,706	348	22,673
無形固定資産							
ソフトウェア				33	16	6	16
その他				5	2	0	2
無形固定資産計				39	19	7	19
長期前払費用	122	8	16	114	89	12	24

- (注) 1 当期減少額のうち()は減損損失による減少であり、内数であります。
2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	42	14	4	34	17
賞与引当金	102	89	102		89

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、債権回収による取崩額1百万円および一般債権の貸倒実績率による洗替額22百万円、貸倒懸念債権の繰入戻し額10百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金 当座預金	100
普通預金	5,580
別段預金	2
外貨普通預金	209
計	5,892
合計	5,897

(ロ) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コンビ	21
(株)トキハインダストリー	12
(株)大和	10
(株)天満屋ストア	10
イオン北海道(株)	6
その他	43
合計	105

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	68
平成22年5月満期	34
平成22年6月満期	3
合計	105

(八) 売掛金

a 主要取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)しまむら	488
イオン(株)	395
(株)イトーヨーカ堂	331
ユニー(株)	186
その他	2,045
合計	3,447

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
売掛金	3,527	23,649	23,729	3,447	87.3	54

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	販売用土地	451
	小計	451
製品	靴下	2,152
	インナーウェア	545
	小計	2,698
合計		3,149

(注) 販売用土地の内訳

地方区分	面積(m ²)	金額(百万円)
神奈川県	6,293	423
宮城県	5,584	27
その他	1,202	0
合計	13,080	451

(ホ) 仕掛品

品名	金額(百万円)
インナーウエア	12
合計	12

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	靴下	18
	小計	18
貯蔵品	インナーウエア	10
	その他	36
	小計	46
合計		64

固定資産

(イ) 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
煙台厚木華潤靴下有限公司	2,372
厚木靴下(煙台)有限公司	1,643
厚木(上海)時装貿易有限公司	213
山東華潤厚木尼龍有限公司	198
阿姿誼(上海)国際貿易有限公司	85
阿姿誼(上海)針織有限公司	24
合計	4,536

(ロ) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
アツギ東北(株)	3,423
煙台厚木華潤靴下有限公司	790
山東華潤厚木尼龍有限公司	199
神奈川スタッフ(株)	196
アツギ佐世保(株)	140
アツギケア(株)	104
合計	4,853

流動負債

(イ) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
チーカス(株)	61
椿本チェーン(株)	43
(株)クリエート	27
金川商店	20
テンタック(株)	11
その他	81
合計	244

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	65
平成22年5月満期	64
平成22年6月満期	69
平成22年7月満期	45
合計	244

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
アツギ東北(株)	1,155
東レ(株)	357
旭化成せんい(株)	344
蝶理(株)	82
煙台厚木華潤靴下有限公司	78
その他	333
合計	2,352

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.atsugi.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度	第83期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
------	----------------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書

事業年度	第83期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
------	----------------------------------	-------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第84期 第1四半期	(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	平成21年8月6日 関東財務局長に提出
” 第2四半期	(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	平成21年11月5日 関東財務局長に提出
” 第3四半期	(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	平成22年2月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	洋	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	英	志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アツギ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アツギ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アツギ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アツギ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。